2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月２日

上 場 会 社 名　日東富士製粉株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　2003　URL https://www.nittofuji.co.jp
代　表　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 宮原　朋宏
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員管理本部副本部長兼総務部長　(氏名) 坂田　喜章　(TEL) 03-3553-8781

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	35,502	0.3	1,902	18.2	2,254	20.3	1,479	29.5
2026年３月期中間期	35,414	1.6	1,609	△28.2	1,874	△23.0	1,142	△10.3

(注) 包括利益 2027年３月期中間期　1,216百万円(　37.1%) 2026年３月期中間期　886百万円(△22.4%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	40.64	―
2026年３月期中間期	31.38	―

(注)当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	63,010	50,047	79.3
2026年３月期	63,742	50,108	78.5

(参考) 自己資本 2027年３月期中間期　49,960百万円　2026年３月期　50,033百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	140.00	―	140.00	280.00
2027年３月期	―	35.00			
2027年３月期(予想)			―	35.00	70.00

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
2. 当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期につきましては、分割前の配当金の額を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	0.3	4,200	10.1	4,700	7.2	3,300	△0.6	90.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	37,538,912株	2026年３月期	37,538,912株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,119,888株	2026年３月期	1,119,764株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	36,419,087株	2026年３月期中間期	36,420,321株

（注）１　当社は、役員報酬ＢＩＰ信託を導入しており信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

２　当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を記載しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」３ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10
（収益認識関係） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇の影響などにより、先行き不透明な状況が続きました。食品業界におきましては、人件費や物流費の上昇に加え、農産物・畜産物価格の変動等による原材料コストの増加が継続し、多くの企業で価格改定の動きがみられました。一方で、消費者の節約志向は依然として強く、販売競争は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、2026年５月に公表した「中期経営計画 Rolling Plan」に基づき、供給体制の強靭化及び製販統括機能の強化を推進しております。調達・開発営業・生産の一体運営による需給管理の高度化に加え、S&OP（Sales & Operations Planning）を軸とした全社最適の実現及びSCM（Supply Chain Management）基盤の再構築に取り組み、経営基盤の強化と持続的な成長の実現を目指しております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、前期第３四半期に一部株式譲渡を実施し、完全子会社から持分法適用関連会社へ移行した子会社の影響による売上高の減少があったものの、主力である小麦粉の販売数量が前年同期を下回るなかでも、原材料価格や物流費等のコスト上昇に対応した製品価格改定により販売単価が上昇したことに加え、外食事業の新規出店等もあり、売上高は355億2百万円（前年同期比0.3%増）と前年同期並みを確保しました。

利益面につきましては、中期経営計画に基づく修繕・設備投資の実行に伴う費用増加があったものの、製品価格改定の効果に加え、海外子会社の業績が堅調に推移したことや、外食事業における収益性の改善等により営業利益は増益となりました。また、固定資産賃貸料等の営業外収益の増加もあり、経常利益は22億5千4百万円（前年同期比20.3%増）となりました。固定資産除却損や外食事業店舗に係る減損損失などの特別損失を計上したものの、親会社株主に帰属する中間純利益は14億7千9百万円（前年同期比29.5%増）と増益になりました。

（前年同期間比）　（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	35,414	35,502	88	0.3%
営業利益	1,609	1,902	292	18.2%
経常利益	1,874	2,254	379	20.3%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,142	1,479	337	29.5%

〔セグメント別営業概況〕

当社グループの報告セグメントは、従来、「製粉及び食品事業」「外食事業」「運送事業」としておりましたが、運送事業を担っている当社100%子会社であった日東富士運輸㈱（現：M&Fロジスティクス㈱）について、2025年10月31日付で当社保有株式の66.6%を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、当期より「製粉及び食品事業」及び「外食事業」の２区分を報告セグメントとしております。

①　製粉及び食品事業　（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	29,807	29,421	△385	△1.3%
営業利益	1,547	1,826	279	18.1%

「製粉及び食品事業」につきましては、海外子会社のミックス粉事業が堅調に推移し、国内食品売上も小麦粉販売数量の減少を補ったものの、主力小麦粉製品の販売減少の影響を吸収しきれず、売上高は1.3%減の294億2千1百万円となりました。一方、利益面につきましては、海外子会社の収益拡大や国内子会社の収益性改善により、営業利益は前年同期比18.1%増の18億2千6百万円となりました。

なお、本年４月に外国産小麦の政府売渡価格が平均2.5%引き上げられたことに伴い、当社においても6月20日納品分より小麦粉製品の価格を改定しております。

② 外食事業 （単位：百万円）

	前中間期	当中間期	前年同期差	前年同期比
売上高	5,557	6,085	528	9.5%
営業利益	2	66	64	－%

「外食事業」の㈱さわやか（当連結対象期間１月～６月）につきましては、主力のケンタッキーフライドチキン事業において、新商品の投入や各種販売促進施策、デリバリー需要の取り込み等により、売上高は前年同期比9.5%増加の60億8千5百万円となりました。利益面につきましては、フードコストの増加があったものの、収益性の改善により、営業利益は6千6百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2026年３月期	2026年９月期	比較
流動資産	33,097	32,477	△620
固定資産	30,645	30,532	△112
資産計	63,742	63,010	△732
流動負債	9,406	8,761	△645
固定負債	4,227	4,202	△25
負債計	13,634	12,963	△671
純資産	50,108	50,047	△61
負債・純資産計	63,742	63,010	△732

流動資産は324億7千7百万円で、原材料及び貯蔵品が増加した一方、短期貸付金（キャッシュ・マネジメント・システムによる実質的な現金及び現金同等物）や受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億2千万円減少しました。固定資産は305億3千2百万円で、時価評価による投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億1千2百万円減少しました。この結果、資産合計は630億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千2百万円減少しました。

流動負債は 87億6千1百万円で、未払法人税等や賞与引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億4千5百万円減少しました。固定負債は42億2百万円で、繰延税金負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2千5百万円減少しました。この結果、負債合計は129億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千1百万円減少しました。

純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6千1百万円減少し、500億4千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8%増加して79.3%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の製粉・食品事業を取り巻く環境は、原材料価格、物流費及び人件費の上昇に加え、少子高齢化や人口減少を背景とした国内市場の縮小により、引き続き厳しい状況が続くものと認識しております。また、消費者の購買行動は、付加価値商品への需要がみられる一方で、日常消費においては低価格志向が強まるなど二極化が進んでおり市場環境の先行きは不透明な状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは、安全・安心で高品質な製品の安定供給を基盤として、市場ニーズに対応した商品・サービスの提供及び供給体制の充実に取り組んでまいります。また、「中期経営計画 Rolling Plan」に掲げる各施策を着実に推進し、持続的な収益力の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

2027年３月期（2026年度）の業績予想につきましては、連結売上高730億円（対前期比0.3%増）、連結経常利益47億円（対前期比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益33億円（対前期比0.6%減）と2026年５月７日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の業績動向により当社グループの業績見通しに修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,176	1,269
受取手形及び売掛金	9,765	9,510
商品及び製品	3,117	3,229
原材料及び貯蔵品	7,906	8,776
短期貸付金	10,636	9,143
その他	502	555
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	33,097	32,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,694	6,597
機械装置及び運搬具（純額）	5,403	5,402
土地	4,477	4,469
その他（純額）	630	926
有形固定資産合計	17,205	17,395
無形固定資産		
その他	446	453
無形固定資産合計	446	453
投資その他の資産		
投資有価証券	7,942	7,698
差入保証金	780	802
退職給付に係る資産	3,689	3,644
繰延税金資産	116	85
その他	504	493
貸倒引当金	△40	△39
投資その他の資産合計	12,993	12,683
固定資産合計	30,645	30,532
資産合計	63,742	63,010

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,783	4,730
短期借入金	400	400
未払法人税等	740	616
賞与引当金	714	469
役員賞与引当金	33	11
損害賠償損失引当金	5	68
その他	2,729	2,465
流動負債合計	9,406	8,761
固定負債		
繰延税金負債	2,616	2,557
役員退職慰労引当金	14	16
役員株式報酬引当金	32	33
退職給付に係る負債	265	256
資産除去債務	732	769
その他	567	567
固定負債合計	4,227	4,202
負債合計	13,634	12,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,141	4,141
利益剰余金	39,000	39,203
自己株式	△572	△572
株主資本合計	45,069	45,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,557	3,378
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	681	667
退職給付に係る調整累計額	725	643
その他の包括利益累計額合計	4,964	4,688
非支配株主持分	74	86
純資産合計	50,108	50,047
負債純資産合計	63,742	63,010

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	35,414	35,502
売上原価	27,534	27,044
売上総利益	7,879	8,458
販売費及び一般管理費		
販売手数料	446	459
販売運賃	1,669	1,788
貸倒引当金繰入額	0	△0
給料及び手当	1,311	1,429
賞与引当金繰入額	224	189
役員賞与引当金繰入額	11	11
退職給付費用	△0	△1
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
役員株式報酬引当金繰入額	8	8
賃借料	424	440
その他	2,171	2,226
販売費及び一般管理費合計	6,270	6,556
営業利益	1,609	1,902
営業外収益		
受取利息	31	51
受取配当金	98	95
持分法による投資利益	－	9
固定資産賃貸料	115	144
その他	59	89
営業外収益合計	305	389
営業外費用		
支払利息	2	3
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	17	14
その他	20	19
営業外費用合計	40	37
経常利益	1,874	2,254

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
特別利益		
固定資産売却益	3	8
投資有価証券売却益	－	0
特別利益合計	3	9
特別損失		
固定資産売却損	－	1
固定資産除却損	18	40
減損損失	10	54
投資有価証券評価損	2	2
特別損失合計	32	98
税金等調整前中間純利益	1,845	2,164
法人税、住民税及び事業税	613	583
法人税等調整額	82	92
法人税等合計	696	675
中間純利益	1,148	1,488
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,142	1,479
非支配株主に帰属する中間純利益	6	9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	△178
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△74	△11
退職給付に係る調整額	△65	△82
その他の包括利益合計	△262	△272
中間包括利益	886	1,216
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	888	1,204
非支配株主に係る中間包括利益	△2	11

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,845	2,164
減価償却費	900	855
減損損失	10	54
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△92	△246
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△22	△22
役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	8	1
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	△252	62
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	43	45
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△18	△9
退職給付費用（組替調整分）	△95	△120
受取利息及び受取配当金	△129	△146
支払利息	2	3
持分法による投資損益（△は益）	－	△9
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△0
投資有価証券評価損	2	2
固定資産売却損益（△は益）	△3	△7
固定資産除却損	18	40
売上債権の増減額（△は増加）	476	257
棚卸資産の増減額（△は増加）	△643	△977
その他の流動資産の増減額（△は増加）	700	△44
仕入債務の増減額（△は減少）	148	△54
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△247	△246
その他	22	25
小計	2,674	1,628
利息及び配当金の受取額	128	150
利息の支払額	△2	△3
損害賠償金の支払額	－	△5
法人税等の支払額	△756	△707
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,044	1,061

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	－	△543
有形固定資産の取得による支出	△836	△1,098
有形固定資産の売却による収入	7	8
無形固定資産の取得による支出	△8	△25
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
差入保証金の差入による支出	△11	△31
差入保証金の回収による収入	3	10
その他	38	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△818	△1,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△21	－
配当金の支払額	△1,277	△1,277
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	－	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,300	△1,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△167	△1,952
現金及び現金同等物の期首残高	10,432	11,554
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,264	9,601

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結財務諸表計上額
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
国内事業（注３）	28,118	5,556	56	33,731	－	33,731
海外事業（注３）	1,682	－	－	1,682	－	1,682
顧客との契約から生じる収益	29,800	5,556	56	35,414	－	35,414
売上高						
外部顧客への売上高	29,800	5,556	56	35,414	－	35,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	0	1,182	1,189	△1,189	－
計	29,807	5,557	1,238	36,603	△1,189	35,414
セグメント利益	1,547	2	35	1,584	24	1,609

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
２　セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
３　所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「外食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において10百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	製粉及び食品事業	外食事業	計		
国内事業（注３）	27,355	6,084	33,440	－	33,440
海外事業（注３）	2,062	－	2,062	－	2,062
顧客との契約から生じる収益	29,418	6,084	35,502	－	35,502
売上高					
外部顧客への売上高	29,418	6,084	35,502	－	35,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	0	4	△4	－
計	29,421	6,085	35,507	△4	35,502
セグメント利益	1,826	66	1,893	8	1,902

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
２　セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
３　所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「外食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において54百万円であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来、「製粉及び食品事業」「外食事業」「運送事業」としておりましたが、運送事業を担っている当社100％子会社であった日東富士運輸㈱（現：M&Fロジスティクス㈱）について、2025年10月31日付で当社保有株式の66.6％を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より「製粉及び食品事業」及び「外食事業」の２区分を報告セグメントとしております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。